

エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会

名古屋市会場

■日時

平成24年7月16日(祝・月)13:30～15:30

■場所

TKP名古屋ビジネスセンター 大会議室8A

■参加者数

計86名

■当日の様様

※一般参加者のお名前については、英文字に置き換えさせていただきました。

<開会>

◎司会者

大変長らくお待たせをいたしました。ただ今より、「エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会」を始めさせていただきます。皆様、本日はお忙しい中、ご参加いただき誠にありがとうございます。

現在、政府は「エネルギー・環境会議」において、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、エネルギー・環境戦略の見直しを行っております。

6月29日の同会議において、2030年のエネルギー・環境に関する3つの選択肢を取りまとめました。今後、本意見聴取会をはじめとした国民的議論を礎として、8月にエネルギー・環境の大きな方向を定める革新的エネルギー・環境戦略を決定し、政府として責任ある選択を行います。

ここで、本日のスケジュールをご案内いたします。

まず、はじめに、「エネルギー・環境会議」の議長を務める古川国家戦略担当大臣の挨拶の後、政府担当者より「エネルギー・環境の選択肢」に関する3つのシナリオについてご紹介させていただきます。

その後、希望者の中から抽選で選ばれた9名の意見表明者から、お一人様8分以内をめぐりてご意見を述べていただきます。

また、全員の意見表明の終了後に、同じ9名の皆様から、それぞれの意見内容についてのご意見・ご感想がありましたら、お一人様2分以内を目安にご表明いただきたいと思います。

います。

ご来場の皆様のご理解ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

<大臣による冒頭の挨拶>

◎司会者

開会にあたり古川国家戦略担当大臣からご挨拶申し上げます。

古川大臣、よろしくお願いいたします。

◎古川大臣

ただ今ご紹介賜りました、国家戦略担当大臣の古川元久でございます。本日は大変お暑い中、またご多忙のところこの意見聴取会にお集まりいただきましたことを、まずもって心より感謝申し上げます。

原発に依存しない社会を作りたい。多くの国民の皆さま方がこうした思いを持っておられると思います。こうした国民の皆さま方の思いを理解をした上で、原発への依存度をできる限り減らす、これが福島原発事故の反省を踏まえた政府の基本方針であります。現実を見据えて政府は具体的な道筋を構築してまいりたいと考えております。原発の依存度をできる限り低減させていくためには、原子力に代わるエネルギーをどうするか、この点が大きな論点となります。「原発からグリーンへ」。政府の基本方針はこの「原発からグリーンへ」で臨みたいというふうに考えております。原発の低減を補う主役は、風力や太陽光、あるいは省エネ、こうしたもので補ってまいりたいというふうに考えております。この「原発からグリーンへ」という新しいエネルギー構造は、これまでのような大きな電力会社任せではなく、国民の皆さま方一人ひとりが需要家として主体的にエネルギーを選ぶ、そしてまた自ら電気を作っていくという世界に変えていくということでもあります。皆さま方一人ひとりに選択の自由とそして責任が生じてまいります。これまで以上にエネルギーの選択を自分自身の問題として考えていっていただきたいと思います。そうした観点を持って、今回政府で提示をさせていただきました選択肢をご議論をいただければと考えております。今回の選択肢は私たち世代の暮らしや国の在り方を決めるのみならず、将来の世代や国際社会にも大きな影響を及ぼす、そうした選択でもあります。皆さまの意見にしっかりと耳を傾けた上で、政府として責任ある選択を行いたいと考えております。本日は国の未来を拓くためにエネルギーをどうしていくのか、ぜひさまざまな立場から皆さま方のご意見を伺いたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

◎司会者

古川大臣、ありがとうございました。

<「エネルギー・環境の選択肢」の3つのシナリオ説明>

◎司会者

それでは、エネルギー・環境の選択肢 3 つのシナリオについて、日下部内閣審議官より、ご紹介申し上げます。皆様、どうぞお手元の資料とあわせてお聞きください。それではよろしくお願いたします。

◎日下部審議官

只今、ご紹介に預かりました国家戦略室の日下部と申します。

皆さまのお手元にある横長の紙に基づいて、政府が今回提案をした3つのシナリオについてご紹介を申し上げたいと思います。

まず、1ページ目でございます。

震災前、我が国は原子力を基盤電源とするエネルギー選択を行いました。温暖化問題で世界をリードしたい、あるいは準国産電源であるという認識のもとで、2030年の原発比率を45%まで引き上げるという内容でございました。

昨年3月の11日の東日本大震災、東電福島原発の事故が起きました。これを受けて、ちょうど約1年前、昨年7月、政府のエネルギー・環境会議は原発依存度を可能な限り減らすという、基本的な理念を定めました。資料の右側の上にご覧いただけます。こうした方向性、約1年間議論をして参りました。ほぼ共有されていると思いますが、この右下にありますようにどの程度の幅で原発の依存度を下げていくべきなのか、あるいは省エネ、再エネを含めてどうしたエネルギー源で補っていけばいいのか、国民生活、あるいは産業の構造をどこまで変えていけばいいのか、この点につきましては、まだまだ意見がわかれております。

次のページ、2ページでございます。

そこで今回政府が提案する新しいエネルギー選択の方向性は、「原発からグリーンへ」と先ほど大臣がご紹介した方向性になります。この図の左側をみていただきますとわかりますように、原発依存度を下げる、さらに輸入に頼らざるを得ない化石燃料も下げる、そうしますと、これからのエネルギーの主軸は再エネ、それから省エネになります。グリーンが主軸となります。どのようなエネルギー選択を皆様方が行おうとも、こうしたクリーンエネルギーへの転換で成長を加速したい、これが右上です。それから再エネ、省エネは大きな電量会社が主体で行うのではなく、むしろ需要家の皆様が主体的に行うようなエネルギー選択になりますので、電力の改革を進める、これが2番目です。さらにこうした改革を新しい日本の国際貢献につなげるこの3点は、政府はどのシナリオを選ぼうとも実行する3つの改革として掲げさせていただきました。

その上で次のページ。

具体的にどういうシナリオを選ぶのかという点でありますけれども、左側に4つのボックスがございます。

1番目に、やはり原子力の安全確保と将来リスクを減らしたい、さらにエネルギー安全

保障を強化をしたい、温暖化問題にも貢献をしたい、一方でコストを抑制し、空洞化を防止したい。この4つの視点がございませう。この4つの視点を踏まえながら、右側のボックスにございませうけれども、どこまで原発依存度を下げていくべきなのか。あるいはどこまで再エネ、省エネというグリーンを拡大すべきなのか、あるいはできるのか。

あるいは、どの程度のスピードで原発からグリーンへの構造転換をはかっていくべきなのか、あるいはできるのか。これが問いかけの論点となります。

そこで今回、2030年に向けて、一番右側にありますように原発依存度の低減の度合い、あるいは再エネ、省エネの拡大の度合い、スピードの違いの異なる3つのシナリオ、すなわち、ゼロ、15、20～25をご用意させていただきました。

4ページをめくっていただきたいと思ひます。

図で描きますとこういう形になります。日本の電源構成、赤い火力、緑のグリーン、それから紫の原子力、この3つからなっております。一番左端を見ていただきますと、2010年の主力は火力となっております。一番右端を見ていただきますと、今、震災前に選んだ現行エネルギー基本計画、紫の原子力が主軸です。今回政府が提案したシナリオ、3つの棒が真ん中にございませうけれども、いずれを選んでも原発依存度が下がり、再生可能エネルギーが上がる、これが共通しておりますが、見ていただきましたように、そのインパクト、大きさはそれぞれに異なっております。

次のページを開けていただきたいと思ひます。

この3つのシナリオの基本となる原発依存度の考え方についてご紹介申し上げます。

最初の共通事項というところがございませうけれども、どのシナリオを選んでも共通して実行することが3つあります。1つは、徹底した安全対策の強化、リスクの最小化です。2番目は、使用済核燃料の発生を抑制し、将来の世代の負担を減らしていく、これが2番目です。3番目に、原子力の安全を支える人材、あるいは技術を確保して開発していく、これが3番目であります。

この3つの共通要素の上で、左側から順番にゼロシナリオ、2030年までのなるべく早期です。原発比率をゼロにする考え方です。核燃料サイクル政策については、直接処分政策に転換いたします。そのとなり15シナリオを見ていただきますと、2030年の原発依存度15%程度、現状より10%下がります。これは、既存の原発に対して40年運転制限制度を自然体で運用した場合の数字にほぼ相当します。原発の新増設。これは難しいという現状を踏まえています。核燃料サイクルについては、再処理も直接処分も双方の道があり得ます。一方で20～25シナリオ、一番右端を見ていただきますと、原発依存度を一定程度維持するシナリオです。2030年の原発比率、20～25%となります。原発の新設、更新が必要となります。核燃料サイクル政策は、再処理も直接処分もあります。

今、ご紹介した数字、いずれも2030年の断面の数字であります。30年以降の姿がどうなるか、これもご関心も強いところであります。これにつきましては一番下に書きましたとおり、2030年以降につきましては、どのシナリオに選んでも、国際的なエネルギー情勢、

温暖化を巡る情勢、グリーンイノベーションの動向、原子力に対する国民の信認、こうした点を不断に検証しながら、2030年目途で大きな方向性にかえて再度検証するという提案にさせていただきました。

次のページを見てください。

これから順番にゼロ、15、20～25ごとにご説明いたします。

「ゼロシナリオ」。なるべく早期に2030年までの間に原発をゼロにするシナリオです。最終的には火力と再生可能エネルギーからなる電源構成とします。この場合、ほかのシナリオに比べて、より高いレベルの再生可能エネルギー、ここでいいますと10%から35%へ。それに高いレベルの省エネルギー、ここでいいますと、3.9億kl、日本人はエネルギーを消費してますけれども、このシナリオの場合は、3億klまで省エネを進めます。このため、省エネ性能の劣る製品の販売につきましては、ある場合には販売制限・禁止を含む厳しい規制を課しながら、経済的負担が重くなってでも大きな再エネ、省エネを進めるという形になります。こうした努力によって、左下にございますけれども、CO₂も化石燃料輸入額も、他のシナリオとそん色のないレベルまで低くなりますけれども、右下にありますように、経済的な負担、あるいはコストにつきましては、他のシナリオよりも大きい傾向となります。

これと比較して「15シナリオ」。次のページでございます。

原発依存度を着実に下げるシナリオです。2030年の比率は15%程度。先ほどご紹介したようにこれは40年運転制限、これを自然主体で運用した場合の数値にあたり、新增設は現状難しいという踏まえた数字となります。再エネ、省エネこれは着実に実施し、たとえば再エネについては原状の10%から30%を目指していきます。CO₂や化石燃料の輸入額、ゼロシナリオと同程度にはなりますけれども、コストや経済への影響については、これはゼロシナリオに比べて小さい傾向となります。またこのシナリオの場合、2030年までの間、日本は原子力と再エネと化石燃料を組み合わせることで使っていきます。エネルギー情勢が変化をする、再エネの技術革新が変化をする、こうした様々な環境の変化に対して柔軟に対応するシナリオとなります。

最後の「20～25シナリオ」。次のページでございます。

左上に表現がございますけれども、緩やかに原発依存度を低減します。一定程度を維持し、20～25%程度原発への新設・更新が必要となります。再エネ、省エネはこれにつきましては着実に実施し、現状よりも拡大はしますが、再エネは25%～30%を目指します。化石燃料の依存度、CO₂の削減、ほかのシナリオよりも経済的に進めることとなりますが、このシナリオでは原発の新設・更新が必要となります。原子力、原子力行政に対する国民の皆様からの強固な信認が前提となります。なお、このシナリオ、あるいは15シナリオの前提となっている原発の社会的な費用の試算、最低限でもトータルで9円という試算を、政府は試算をしております。加減だという点についてはここでご紹介をさせていただきます。

次のページ。9ページについては、原発依存度低減を支えるグリーンシフトの具体像についてご紹介したいと思います。

まず、最初のこのページを見ていただきますと、左側の現状と15シナリオ、あるいは左側の現状と20～25シナリオの世界を比較をいたします。この場合再エネは30%を目指すをご紹介いたしました。イメージでいいますと、太陽光や風力、現在原発1基分相当しか現在日本にはございません。2030年までの間に20基分に相当とする太陽光、風力の開発を進めるというシナリオになります。太陽光発電で言えば現在90万戸の方がパネルを乗せてからおられます。30年までに1000万戸にわたる設置可能な全ての住戸に太陽光パネルを乗せるイメージとなります。

さらにゼロシナリオ、一番右側なのですが、この場合は、再生可能エネルギーの比率、35%まで引き上げます。このためには現在、強度の観点から設置が難しい住戸に対して、建替え、改修を行っていただきながら、さらに1000万戸から200万戸追加をし、1200万戸の住戸にパネルを乗せていただく。風力発電につきましては風強の悪い地域、立地が難しい地域への開発、洋上への進出、こうしたことも考えていく、こうしたシナリオになります。

次のページを見ていただきます。次は省エネです。

同じく、現状からこの15シナリオ、20～25シナリオまでいくまでに何をしなければいけないかという点ですが、左上にありますように最新鋭の機器について皆様方が住宅やエアコンや冷蔵庫やあるいは産業機械を買い替える時期がくるかと思えます。そのときなるべく最新鋭の機器に買い換えていただきたい。これによってこのシナリオが実現します。

さらにゼロシナリオ、一番の省エネとなります。そうしますと買い替えの時期が到来していない、効率の悪い機器、住宅、設備についてもある種強制的に買い換えていただく、こうした努力が必要となるシナリオでございます。詳細については国家戦略室のホームページの方に具体的な事項にあわせてご紹介をしておりますが、15、20～25シナリオに比べるとゼロシナリオについては買い替え時期を待つことなく、皆様には買い替え時期を待つことなく良い省エネ機器を入れていただくというシナリオだということでございます。

次のページ移ります。

ここでもう一度各シナリオの電源構成の比較に戻ります。

2030年までにどこまで原発依存度を下げるのか、これが紫です。どの程度のコスト、あるいは努力をして再エネ、省エネを拡大するのか、これがグリーンのラインです。これについて皆様に問いかけたいと思っております。

原発を大きく減らしたいとするならば、グリーンへのシフトをより早く大きくしなければなりません。これは望ましい方向だと政府は考えておりますが、大きく変えるためには時間もコストもかかるのも現実であります。

一方で、原発を減らす度合いを小さくしたい、あるいはスピードを遅くしたい場合には、大前提として原子力に対する皆様方の信頼を回復しなければなりません。

また、この図を見ていただきますとわかりますように、現状の左側に比べてグリーンの割合は格段に大きくなります。グリーンの開発が思ったほど進まない事態になれば、エネルギーの不足を化石燃料で補っていく、こうした現実的な対応も取らなければならなくなりますが、その場合には富の流出、コストアップ、あるいは電源不足といった事態で大きな影響が出る可能性もあります。従いましてグリーンの開発がどこまで本当にできるのか、あるいは政府がどこまで強い意志でやるべきなのか、こうした点が鍵となります。

政府は「原発からグリーンへ」という共通の方針の下、3つのシナリオを用意しましたけれども、原発低減の割合、再エネ、省エネの拡大の度合い、スピードについて、そのあるべき姿をどうすべきか、あるいは現実的に皆様自身が国とともにどういう行動を現実的にとっていくのか、この2つの視点を持ちながらよく見比べていただけたらありがたいと思っております

最後の12ページ。今後の進め方です。

現在、3つのシナリオをもとに、国民の皆様方の立場の異なる方々同士がそれぞれの意見を聴く機会を設けております。意見聴取会はその一環でやらせていただいております。11カ所、8月4日まで行います。一方で討論型の世論調査、立場の異なる方々が討論しながら日本のエネルギーの育成を決める新しい世論調査をやりたいと思います。パブリックコメント、8月12日まで受け付けております。さらに皆様方からの要請があれば、説明会を開いていただければ、政府の説明員の派遣をし、政府の具体的なデータとかについてもご説明をしたいと思っております。

その上で、8月に戦略を決定し、エネルギーミックスの大枠を示したいと考えております。ただ、議論はこれで終わるわけではございません。一番下に検証と書きました。国際的なエネルギー情勢を見極め、温暖化がどれだけ盛り上がるか見極め、グリーンイノベーションの動向を見極め、原子力に対する皆様方の信頼がどこまでどうなっているのか見極めながら不断の検証を行います。2030年目途で大きな方向性に対しても検証を行います。国民的議論は今行っておりますけれどもその意味ではこれからも続くと考えていただければ幸いです。

最後ですが、今回ご紹介したデータ、資料につきましては国家戦略室のホームページをぜひご覧になっていただければありがたいと思います。特設サイトがございまして、話そうエネルギーと環境のみらいというサイトがございます。皆様方のご意見、積極的に出していただくことを期待しております。以上で説明を終わります。ありがとうございます。

<意見表明(一般参加者より)>

◎司会者

それでは続きまして、意見表明者の皆様から、ご意見を頂戴したいと思います。

本日は、意見表明を希望された方の中から、各シナリオごとに希望者の中から抽選で選ばれた各 3 名、合計 9 名の方に意見表明をお願いいたします。

順番は、お名前の五十音順とさせていただきます。時間の関係上、お一人様 8 分以内を目途に意見表明をお願いいたします。また、意見表明時間のご参考といたしまして係の者が残り時間を表示させていただきますので、ご参考にして頂ければと思います。

では、意見表明の番号 1 番の方、お手元にマイクがございますので、こちらをご利用いただきまして、できましたらお名前と、お住まい、ご職業、またどのシナリオについてのご意見なのか、差し支えない程度で結構でございますので、お話し頂きました上で意見表明をお願いいたします。

それでは、意見番号 1 番の方、お願いいたします。

◎意見表明者 1

大阪市から来ました、Aと申します。映像制作の仕事をしています。地元がこちらなので、今回は名古屋の会場で応募をさせていただきました。当初ですね、もちろん僕はゼロシナリオを選択してますもので、人間としてといいますか、直感的に考えて僕はゼロシナリオを選択してます。その中で、20～25 のその原発を推進する方々の意見がなぜそうなったのか、本来聞きたくてですね、応募したんですが、意見表明できるということになりましたので、一応僕なりの意見を述べさせていただきたいと思います。そもそもエネルギーのこれだけの転換を、構造を変えていこうという場合にですね、原発を今以上に作らなければいけない、そういう立場に、どうやってそういう考え方になるのかな？というのを、そもそも伺いしたかったですけれども、このまま原発を進めていった場合にですね、もちろんまた事故の原因説明もできていなくて、どこの責任があるのかというのも分からない状態で、まず原発をまた新たに作ろうというのはそもそも反対かな、とっております。今ある原発が 40 年間経って廃炉になった場合に、15%ですかね？順次無くなっていった場合に 15%程度になるということで、三つの選択肢の中からは 20～25 は外させていただきます。エネルギー構造を変えていくということで、今ある大きな電源ではなく、各地でそれぞれ発電して小さなもので子分けをして発電していこうとしている場合にですね、今、太陽光発電と風力というのがもちろんすぐ取りざたされているのですが、僕はもう少し他のものもたくさん考えていくべきだと思っております、そういう知識も特別にないですけども、例えばその地産地消というんでしょうかね？例えば農業の進んでいる地域、田舎とかであれば農業廃棄物を使つてのバイオガス発電ですとか、山の多いところであれば林業とうまく連携させて、そういった地元のエネルギーを地元で生産していくような形をとれないかというのが、本当はもう少し議論されてもいいんじゃないかな？と思っております。そもそも都会のエネルギーを作るのに、産業の少ない地域がリスクを背負って発電するという今のスタイルを、構造を変えていかないといけないのかな？と思っております、その際に本当に経済産業省だけのことでなくて、本当にほかの省庁も連携してこの問

題には取り組んでいただけたらとは思っております。このまま原発を推進しようという、おっしゃる場合によく経済のことを一番にあげられますけれども、このまま原発を進めていったところで、経済が、進めていった場合にはものすごく経済が活性化されるのかどうかというのも少し疑問がございまして、今あらたな経済のその模索をしていかなければいけない、ちょうど転換期にあるのではないかと思っております、経済を考えたから原発を推進という考え方にもなれないという状況ですね、今。このネット上にあった資料、今日いただいたこの資料には載っていないんですけど、ネット上にあった資料に関しては、30年の時の電気料金の差がゼロシナリオであっても大体2倍程度、20～25のシナリオでも1.8倍程度と、どの道その電気料金は上がっていくという見方があるわけですね。なおかついろんな政策をみていくと、とにかくコストはどんどんかかってくるという計算になっておりますので、このまま原発を進めたところでの経済というよりは、新たな道を探していただけたらな、と思っております。このまま中国が今ものすごい原発大国になろうとしていると思うのですが、そういったこれからどんどん原発を進めていく国にもですね、新たなクリーンなエネルギーを、技術を開発して、そういった国々の指針となるような、そういった政策をとるべきだと、今一番そういう方向に国民も向いていると思っておりますので、今がちょうど転換期なのではないかな？と思っております、経済が大変なことになるかもしれませんが、ゼロに向かっていくそういう方向性を示すほうが、未来を見据えた点ではいいのかな？と、僕は思いました。あとごめんなさい。どなたか答えていただけるようなものがございましたら、シナリオ毎の30年の時の姿というので、原発依存度がゼロの場合と20～25%の場合の、そのコストの差というのが全く示されていないというんですかね。多分、原発を維持するのにもお金は当然かかりますし、新設していくのにももちろん当然、その後の新設したからにはさらにそれを維持していくコストというのはものすごくかかってくると思うんですが、そういったこの提示がないもので、またこれも選びにくいので僕はゼロシナリオの選択をさせていただきました。以上で終わります。

◎司会者

はい、ありがとうございました。続きまして意見番号2番の方は15シナリオについての意見表明と伺っております。2番の方、よろしく願いいたします。

◎意見表明者2

はい、私は名古屋市千種区からまいりましたBです。専業主婦をしております。私は15シナリオを選択したんですけども、実は限りなくゼロシナリオに近い意見になります。どのシナリオも2030年以降の方針が明らかにされていないというふうにありましたけれども、最終的には原発ゼロを希望いたします。それではなぜ15シナリオにしたかといいますと、2030年といいますと遠い未来のようで結構近いと感じました。実は私には1歳の息子がいるんですが、2030年にはまだ成人になっていないんですね。なので、その2030年に

再生可能エネルギーや火力発電重視に移行することによって、各家庭の経済的負担というのが重くなりすぎるのではないかという不安があります。なので、もう少し長期的なスパンで原子力や火力に代わるエネルギーを開発、そして研究してもいいのではないかと思います。もう少し詳しくご説明いたします。まず経済的不安なんですけれども、ただでさえ消費税これから 10%に増税になります。そして今後教育費、介護医療費増加、そして年金受給額もこれから減額されると思われま。そして私ごとなんです、私の夫の給料も減額されるということになっています。その状態で、太陽光エネルギーパネル、そして燃料電池を各自治体が各家庭に設置するということなんです、それ自体には賛成なんです、費用はどのようにして決められるんでしょうか？それらの設置コストというのはどのようになるんでしょうか？そちらについては、こちらの選択肢の中には詳しく述べられていませんでした。そのことが今、気になります。もし将来的にそれらの装置の量産化が進んで、購入する費用が安価になって、各家庭に普及するまでにはやっぱりある程度もう少し時間が必要であるとかんじました。そして今後節電も必要になると思います。大人は節電我慢できます。私も節電しようと思えば我慢、いろんなことできると思うんですが、私は子どもがいて、子育て中の身としては、子どもはやっぱり我慢できません。現状をいいますと、真夏のエアコン、今日もとても暑いのですがフル稼働しております。毎日やっぱり洗濯しないと洗濯物がたまっていきます。離乳食を作ったりするときは、毎食三食電子レンジも使っております。もう電化製品がフル稼働しているんですね。なので、このように電化製品も、例えば車のプリウスなども、今すごく皆さんハイブリッドカー乗っているんですが、そのように電化製品もエコ家電でものすごくいいものができれば家庭で購入して省エネというのができるのかもしれないと思っております。そのようなことから、2030年はとてもすぐ先だと思うんですが、その時にはちょっと暮らしの維持のためには原子力の利用というのはある程度仕方がないかな、と思っております。2030年には今ある原発をそのまま使い続ければどんどん廃炉になって 15%を切るというふうなことはされて思うのですが、それで私はいいいのではないかと思います。ただし、災害がありましたので、原発事故を起こした国として安全対策を他の国よりもしっかりしまして、それで老朽化した原発は動かさない、そして新たな原発は開発しない、作らない、という約束を今回していただきたいと思っております。そして今後のエネルギーなんです、再生可能エネルギーというふうに、クリーン・イノベーションですかね？そういうふういろいろお話されていましたが、私はそれだけではなくて、日本独自のエネルギー開発というのもしべきだと思っております。この表には全然その次世代エネルギーについては、この棒グラフには全く載っていませんでしたが、それも載せるべきだと思っております。その天然ガスの輸入とかいろいろありまして、あとは核の再処理とかもんじゅなどの、そういうような高速増殖炉の開発などの、そういうエネルギーの研究費はすべて再生可能エネルギーや新エネルギーですね、そういう開発費用に是非使っていただきたいと思っております。例えば太陽光パネルの開発なんかも、日本が薄膜、薄くする技術でかなり貢献できるときいたことがあ

ります。そして最近のニュースで、深海 6500 が日本のすぐ近海の底に眠るそのエネルギー、メタンハイドレートというエネルギーなどは採掘できるというプロジェクトもあったと新聞かニュースで聞きました。そして、藻類などからバイオエタノールですね、こういうのも開発、今日本でも進んでいると聞きました。それらの研究開発をこれからどんどん進めていただいて、再生可能エネルギーだけではなくて、新エネルギーもこれから利用して、そのところにも予算をつけていただきたいと思います。それらの研究開発なんですが、2030 年、あと 18 年ではちょっと厳しいかなと思っておりまして、多分普及するまでには 50 年くらいかかるのではないかな？と私は感じております。なので、私がポイントとして 2030 というのがちょっとわからなかったんですね。2030 年はすごく近いなあと思ったので、まあ 2050 年とかですね、そのくらいのレベルで考えれば私は原発ゼロを選択しました。今回も三択ありましたが、ものすごく迷うのが難しかったですね。まずシンプルに原発ゼロか、そうではないかという選択肢を今回提示していただければ、私は原発ゼロを選択いたしました。私の意見は以上になります。ありがとうございました。

◎司会者

ありがとうございました。それでは意見番号 3 番の方は 20～25 シナリオについて意見表明と伺っています。それでは 3 番の方、よろしくお願いいたします。

◎意見表明者 3

はい、名古屋市在住の C と申します。職業ですけれども、中部電力に勤める会社員でございます。ですが、本日は個人として意見を述べさせていただくためにまいりました。よろしくお願いいたします。今、ご紹介のありました通り、私は 20～25% シナリオを選択しております。今回のように原子力発電に関しての論議になりますと、安全か経済かの二項対立になることが多くございます。具体的には経済成長よりも安全や命のほうが大事ですというような論調になります。しかし、私はこの二つを全く別のものとはというふうには考えておりません。世界では貧困で亡くなっている方が多数いらっしゃいます。薬や医療技術があっても、お金がないために救えない命というのがたくさんあります。以前、おにぎりが食べたいといって亡くなった方がいらっしゃいました。これも経済がまわって、福祉にお金が行き届いていれば救えた命ではないかというふうに私は思っています。昨年の福島事故でもそうだというふうに考えています。放射能の直接的な影響で亡くなった方というのは一人もいらっしゃいません。それは、今後 5 年・10 年経ってもこの状況は変わらないというふうに考えております。……中部電力であることは事実です。しかし、これは疫学データからみたらまぎれもない事実です。それは 5 年・10 年経てばわかります。……続けさせていただきます。では実質的な福島事故の被害ってなんでしょう？という、これは警戒区域等を設定することによって、家ですとか仕事を失ってしまったり、あるいは風評被害ですとか、過剰な食品基準値の設定によって、せっかく作った作物が売れなくなって

しまったりと、こういうことによって先行きを悲観して自ら命を絶たれてしまったりですか、体調を崩してしまったりですか、生活が立ち行かないということが発生しております。これはまさに経済的な影響が安全や命を侵してしまった例であるというふうに私は考えています。私は経済的なリスクが命や環境の安全リスクにつながることでとらえられていないということを強く懸念しています。経済が冷え込んで、消費が衰退して、企業の国際競争力が低下してしまえば、福島事故と同じこと、あるいはそれ以上のことが日本全体で起こるというふうに考えております。そういう視点で、私たちは各シナリオのリスクがどれだけ共有されているかということを知りたいと思います。放射能の影響に対する過剰反応で脱原発の論調が席卷しております。しかしながら、報道されている内容に偏りはないでしょうか？経済的なリスクを安全に無関係だというふうにして、最初から切り捨ててはいないでしょうか？私は、各シナリオのリスクをすべて理解・覚悟したうえで国民がそのシナリオを選択するならば、それは仕方がないというふうに考えています。でも、それで本当にやっていけるのでしょうか？私は無理だとおもっています。例えば再生可能エネルギーのリスク認識、これがどれだけ共有されているのでしょうか？一般的には天候に左右されるですとか、あるいは出力が低いですとか、電力系統が不安定になるですとか、こういった問題は共有されているような気がします。しかし、もっと見逃せない問題がございます。それはお金の問題です。例えば太陽光発電がありますけれども、ゼロ%シナリオの場合、先ほどの方もちょっとございましたけれども、昭和 55 年以降に建築された一戸建て 1200 万戸すべてに太陽光パネルを設置しなければならない。しかも、このうち 200 万戸はパネルをのせたら潰れてしまうので改修が必要な住宅になる、とこれは資料にあった通りです。この設置や回収の費用というのは、先ほどもございましたけれども誰が負担をするのでしょうか？皆さんはそれをご自分で負担するという覚悟はございますか？もちろん、払えない人もいますでしょう。そういう方たちは国が補てんしてくれるのでしょうか？それは結局税金として返ってきたりとか、900 兆円を超えるといわれている国債、これにさらに上乗せをして、結局将来の子どもや孫たちへのつけとして残ってしまうと、こういうことになってしまいます。それとも、電力会社に払わせるということを考えるのでしょうか？しかし、それは電気料金として結局皆さまのところへ返ってくるということになります。そういう覚悟はあるのでしょうか？設備は永遠に使えるというふうに思われているのでしょうか？太陽光パネルの寿命、20 年くらいといわれています。あるいは、周辺機器の寿命は 10 年というふうにいわれています。ということは、10 年とか 20 年のスパンでこれらを廃棄して、あるいは再設置すると、こういうことをやっていかなければならないです。風力発電はどうかといっても、同じように 19 兆円ものコストがかかります。経産省の試算ではゼロ%シナリオを選択した場合には、家庭の電気料金が最大 2.3 倍になるといわれています。10%値上げすることですらあれだけ大きな反響があるのに、それができるのでしょうか？企業はもっと大変です。電気料金が 1 千万円とか 1 億円とかかかっている産業というのはざらにあります。それで国際競争ができていくのでしょうか？電気をこまめに消すとか冷房を扇

風機に変えるとかで何とかなるというレベルではないということをご認識いただいているでしょうか？もっと困ったことがあります。それでは、お金では解決できないという問題です。太陽光発電の場合、新築の住戸にこれからすべて太陽光パネルをつけることを強制したとしても、2030年に付けられるのは600万戸程度です。つまり目標の半分。この差をどう埋めるのでしょうか？風力の場合は、東京都の2.2倍の土地が必要と…そんな広大な土地をどうやって買収するのでしょうか？そういう目処はたっているのでしょうか？地熱発電の場合は、自然公園ですとか温泉地の近傍に建てる必要があります。これは自然公園を破壊したりとか、温泉のお湯が出なくなってしまうと温泉を廃業しなければいけないという、そういうリスクがあることを皆さんご認識いただいているのでしょうか？水力はどうでしょうか？もう開発の余地はありません。つまり、再生エネルギー35%というのは最初から破たんしたシナリオになっています。結局、頼っていくのは火力発電ということになります。現在どうなっているかという、毎日100億円、年間3兆円の資本が火力発電の燃料費として海外に流出していることを皆さんご存知でしょうか？もちろん電力会社の経費を節減せよというご意見もあるでしょう。しかし、火力発電のコストというのは大半が燃料費なんです。ですから、電力会社の人件費をゼロにしたところで事態はほとんど変わらないということをご存知でしょうか？もっと困るのは、お金で解決ができない問題です。今年の初めのように、イランとアメリカがもめてホルムズ海峡が封鎖されるとかが現実になったら、LNGの2割と石油の9割がストップしてしまう。こうなったらもうお金をいくら積んでもだめだということになります。私はとても無理だと思います。省エネで頑張るという意見もありますけれども、ストーブが販売禁止になるだとか、ガソリン自動車が栄や名駅に乗り入れできないとか、そういったことを本当にやるつもりがあるのでしょうか？日本国民の全員に徹底できるのでしょうか？私はできないと思っています。最後に、公平のために20～25%シナリオにもリスクがあるということを申し上げてお話を終わりたいと思います。ただし、それは原子力のリスクではありません。再生可能エネルギーを25～30%に引き上げるという前提が入っているというリスクです。これは15%シナリオにもいえることなんですけれども、程度の差こそあれ財政負担ですとか、スケジュールが困難であるとか、用地の買収が不可能であるとか、そういった抱えている問題はゼロ%シナリオと同じなのです。つまり、このシナリオも破たんしたシナリオなのです。結局最後は火力発電に依存して、中東の情勢が不安なのを冷や冷やしながらい高い電気料金を払い続けると、こういう結末は変わらないんです。私は35%シナリオがあれば35%、45%シナリオがあれば45%を選択しておりました。それはそのほうが安全だからです。提示された選択肢というのは他のリスクに比べて、原子力のリスクを過大に評価しているふうに思います。このままでは日本は衰退の一途をたどると思います。国民の皆さまの冷静なご判断を望みたいと思います。以上です。

◎司会者

ありがとうございました。なお、本日は意見表明者のご意見をお伺いする会でございます。ご意見がございましたらお手元のアンケートにお書き下さいますようお願いいたします。続きまして意見番号 4 番の方は 15 シナリオについての意見表明と伺っています。4 番の方、よろしく願いいたします。

◎意見表明者 4

東京からまいりました大学 2 年の D と申します。現在、環境サークルに属しております、環境・エネルギー問題に取り組んでおります。私は応募の際に 15 シナリオを選んだのですが、私の主張の中心はこのシナリオ自体ではございません。再生可能エネルギーを導入しながら原発をたたんでゆくと 2030 年ごろには原発は 15 あるいはゼロくらいになるのかな？と、そういった想定はしまして、とりあえずは 15 シナリオを選んだ、チェックつけたと、そういうことでございます。基本方針は再生可能エネルギーをできるだけ早く日本の主要エネルギーにして、原発を早くたたみきってしまおうというのが僕のシナリオについての意見です。今日私が主張しにきましたのは、このシナリオの正当性を主張するためではございません。私は自分の将来を決めるために主張しにここにきました。エネルギーって何のためにあるものですか？私たちが暮らしていくうえで必ず使わなければいけないものです。ここを冷やしている冷房も、私が名古屋まで新幹線できたことも、今、ユーストリームで全国に配信できていることも、すべてエネルギーがあるから成り立っています。しかし、私たちはエネルギーそのものを欲しているわけではありません。そのエネルギーを使って何をするのか？それが本当に考えなくてはいけないことだと思います。先ほど申しあげた三つの例は、エネルギーの主な使用形態、熱・電力・動力、この三つの例です。エネルギーというとすぐ電力のことだと思われがちですが、実際にエネルギーの使用形態の約半分は熱源に代わっています。詳しいことはここでは申し上げませんが、お気になるかたは枝廣淳子さんの資料をご覧ください。基本問題委員会のページにございますのでご覧いただけると幸いです。私の一つ言いたいことは、使用用途に合うエネルギーを使おうということです。エネルギーにもそれぞれ個性があります。火力や水力は電力を安定して供給するのが得意です。太陽からは豊富な光と熱が得られます。全部まとめて話すから観点がたくさんありすぎて、知識も知恵も未熟な私には残念ながらすべてを理解することはできません。個々のエネルギー源それぞれの個性を生かして、どう使うかを一つずつ考えていくことで、もっとシンプルな選択肢を導けるといふふうに考えております。さて、エネルギーの質について述べましたので、次は量について、電気の消費背景のひとつ、経済について述べます。経済成長と電力量は切っても切り離せない関係だといふふうにいわれております。日本の電力消費は 1 年間で約 1 兆 kWh ほど、そして今回のシナリオでは約 1% の GDP 成長を前提にして組まれておりますが、まず私はこの点に疑問が生まれました。なぜ経済成長が前提なのでしょう？これから日本は人口がどんどん減り、生産年齢人口はさらに早くへ減ります。それでもなお、国内のものやサービスを増やす必要は本当に

あるのでしょうか？もうひとつ、さらに根本的なところ、経済成長して一体誰が何をしたいのか？というところです。金銭という価値をより多く手にすることが豊かさの象徴ですか？欲しいものとサービスが、欲しい時にどこでも手に入る、この大量生産・大量消費の社会は本当に心豊かな社会ですか？人間の飽くなき欲望を果たしていった先には一体何があるのでしょうか？ひとつの事例があります。チリの西部、太平洋の真ん中に位置するイースター島、モヤイ像で有名です。海に囲まれて外敵もないこの島で、昔、島民はモヤイ像を運ぶため、暖をとるため、森林を伐採し続けました。森林は無くなり、土は海へ流れ、食糧難に陥り、この文明は絶滅してしまいました。限りある地球上の資源を使い続けるこの社会を続けていけば、いずれは同じ結末にたどり着くかもしれません。では心豊かな社会とは何でしょうか？日本国内の都市の多くではスーパーやコンビニは肩を並べるように連なり、中に入れば何でも得られてしまう。私たちは買って、使って、捨てるだけ。とても便利です。大切なことが隠れていませんか？分かりやすいので食品の例を挙げましょう。コンビニやスーパーでは、弁当や総菜などが実に多く置かれています。たくさんの方が買って行くのを目にします。一方で、その背景には多くの余りものが捨てられています。1年間の食品廃棄量の総額は約10兆円、日本の農業生産額とほぼ同じです。お金や便利さに目を奪われるあまり、何か見落としていませんか？お金は価値の対価です。高いほど多くの人と地球の資源が流されています。そのことを忘れてしまった社会、人の努力を見えなくなってしまった社会に心の豊かさは本当にあるのでしょうか？経済成長を前提にした将来のエネルギー戦略に私は賛成できません。では、今回の会のスタートに立ち返ってみましょう。政府の方は何百時間もかけてこちらのシナリオを作られたを伺っていますので、そのご努力には深く敬意を表します。しかし、私はこの選択肢では重要な事が抜けているとこれまで申し上げてきました。中を見てみますと、安全が大事、将来が大事、経済が大事、環境が大事と、大事なことがたくさん書いてあります。もうお気づきの方もおられるでしょうが、どれが一番なんてないのです。電気を受けている方、それぞれの方は生活がかかっています、人生がかかっています。誰かが犠牲になって、他の誰かが得をする。人の人生を天秤にかけて比べる、ということを政府は私たちに示しているのではないですか？誰もがすべて満点のエネルギーを望んでいるわけではありません。それはこれまでの意見聴取会を観ても明らかです。自分にとってちょうどよいエネルギーを選ぶ自由こそ、本当に求めていることではないかと、これまでの議論を聞いて感じました。それを作って、それぞれの望む行動をする、それこそがそれぞれの人の充足に繋がっていくのではないですか？では、私はどうしたいのか？政府にどんな社会を目指すのか、私たち国民とともに考えてほしい。国民も企業も政府も、その中心は人です。それぞれが築きたい生活があるからこそ、今をがんばります。私の築きたい社会は、家族をもって彼らと毎日楽しい生活を送ること。今の私にはまだまだ遠いことかもしれませんが、でもそれが自分の幸せだと思っています。古川大臣、あなたは私と同じ一国民であるはずで、築きたい生活も心に持っているはずで、私たちとともに、日本の目指す社会、考えてい

ただけませんか？もちろん、1 か月のような短い期間で結論を出してほしくありません。そして、後ろには、私と同じく日本の社会を考える若者がたくさんいます。私はその代表としてここにきました。私たちの将来をそんなに軽々しいものにしなさい。今、聴取会に参加している方、インターネットで観られている方にも伝えます。シナリオではなく、The future I want ご自分の望む未来を表明してください。それが The future we want われわれの望む未来を作ります。ありがとうございました。

◎司会者

ありがとうございました。それでは意見番号 5 番の方はゼロシナリオについての意見表明と伺っています。5 番の方、よろしく願いいたします。

◎意見表明者 5

本日は、私、三重県伊勢市から来ましたEと申します。職業はありません、今、無職です。私はゼロシナリオについて意見を述べさせていただきます。ただ私、2030 年までに原発をゼロというわけではなくて、できれば即、廃炉にさせていただきたい。最低でも 5 年以内に廃炉にさせていただきたい。というのは、使用済み核燃料、これが今全国で 2 万トンですよ、今貯蔵されているのが 1 万 4000 トンありますね。あと 5 年もすれば満杯です。どこに捨てるのでしょうか？どういうふうに貯蔵するのでしょうか？本当に怖いんです。これはさておいて、あとですね、今回のシナリオについて私が常日頃思っていることを述べさせていただきます。私は今回のエネルギーの政策について、もっと化石燃料について議論してほしいんです。化石燃料の有効的な使い方、代替燃料についてももっと議論してほしいんです、原子力ではなく。化石燃料、先ほどの方も言われてましたけれど、発電ではなくほとんど運輸だったり、あと熱に使われております。だったら熱は申し訳ないですけど、他の、一度太陽熱で水を温めて、それをさらにボイラーで過熱をさせる。さらに今、薪や木質バイオマスで熱を作る、こういうものに転換をしていただきたいと思っています。あと、今政府が進めている代替燃料として E3 ガソリン、やっていますよね。ただ私、見たことないんです。本当に E3 ガソリンを普及されたいのか、どうなのか？ぜひ進めてほしいんですが、お願いします。E3 ガソリンを進めるためにはどうしてもブラジルからバイオエタノールを輸入しなければならないという話をよく聞きます。ですが、まあ段階的にはあるかもしれませんが、日本国内で、農業産業の再生のためにも、一度燃料用の作物を政策として進めていただきたい。福島で燃料用作物を育てる、東北で燃料用の作物を育てる。そういうふうな政策転換をしていただきたい。また原発立地地域、こちらに廃炉にした後の産業として、ある方は別の火力発電所を作ればいい、廃炉ビジネスをすればいいといひます。廃炉ビジネス、いいのかもしれませんが、廃炉ビジネスの費用はどこから出るのか？すごく不安です。それよりはバイオマスの燃料プラントを造って、そこで燃料用の作物を作り、もしくは藻類からバイオマスを作る。漁業の再生、農業の再生、

こういうものを進めていただきたい。さらに木質バイオマスに関しては、今、FIT/再生可能エネルギーの固定買い取り制度がスタートしまして、バイオマス発電でようやく道が開けたのは知っています。ですけど、バイオマスは基本的に熱だと思うんです。ですから熱利用をもっと促進してほしいんです。そのために、木質のペレットの実質化、これをぜひしてほしいんです。まずは木質バイオマスを普及させて、その次に燃料用のバイオマスを普及させる。こちらで進めていただきたい。あと熱利用に関しても、今ただただお湯を沸かして、何か駆動させて終わってます。発電所もそうです、工場でもそうです。熱は捨ててます。でも熱をやっぱ回収したいです。回収できる技術もあるじゃないですか。バイナリー発電だったり、温度差発電だったり、スターリング発電だったり、こういうものをもっともって普及させるような政策をとっていただきたい。また先日、基本問題委員会でもようやく地中熱の空調をやってました。ただ今頃やっていたのは残念でならないです。本当に原子力ばかり基本委員会では取り上げていたので、もっと火力発電・化石燃料に対してのことも、もう少しやってほしいです。私としては再生可能エネルギーをどんどん進めてはほしいんですが、ただ再生可能エネルギーを進めて、今政府は分散的電力システムを作ろうとしています。ただそれは、今作ろうとしているのは、今ある消費地に向かっての分散型ではないのかと思うのです。風力適地は北海道だったり東北の青森だったりします。でもそこでできた電気をどこで消費するのかといえば、結局は東京です。わざわざ東京まで持ってこないといけないような消費のスタイル、これは止めて、ぜひ省庁の機能を、まず復興庁を仙台に置いて、環境省を福島に置いて、そこで人を配置してエネルギーが消費できるようなスタイル、分散型社会というのであれば、ぜひ政府も分散型になってほしい。今の中央集権ではなく、すべて分散型になってほしい。それが私の願いであり、主張です。以上です。ありがとうございました。

◎司会者

ありがとうございました。続きまして意見番号 6 番の方は 20～25 シナリオについての意見表明と伺っています。6 番の方、よろしく願いいたします。

◎意見表明者 6

岐阜県のほうから来ました、Fと申します。私は 20%～25%のシナリオで意見を表明したいと思います。やっぱり今後のですね、エネルギー政策を考える上で、大きく三つの課題があると考えています。1 つ目は、先ほどから話にあったように、省エネの計画を今以上、今の計画通りに進めていけるか？という点、それから二点目は再生可能エネルギーをきちんと計画通りに拡大していくことができるか？という点、そして3つ目は化石燃料に過度に依存していいのか？という点から意見を述べたいと思います。私たちがこのような生活を送っているというのは、いろんなエネルギーがあるんですけども、それが必要不可欠であると、で、こういうエネルギーがあるからこそ、われわれは夜遅く明るい

中で生活ができ、電車に乗り、このような涼しい場所で会議ができるというようなことだといえます。エネルギー政策を決めるにあたっては、このような電気エネルギーの需要が今後も継続していくという前提に立って考えないといけないと思います。三つの観点から考える上でいきたいと思います。1 つ目の省エネの計画がきちんと達成できるか？ということですが、エネルギーの選択肢としてはどれも 2030 年の電力需要の予測から 20%程度の省エネを達成するというを前提としています。2030 年に電気自動車を全体の 2 割に普及しないといけないとか、すべての新築住宅が省エネになっているようなことが前提になっています。本当にそういうことができるのか？今の日本の社会をみとみますと、現在でも日本の省エネ技術というのは世界でもかなり進んでいる状況にあります。その中で、さらに 20%上積みをしていくということになってきますと、かなり省エネを導入していかないといけないということになってきます。例えば、昨年頃までにやってきた地デジテレビですけれども、ほとんどのご家庭に導入されたというふうに思っています。ではそれと同様に省エネの自動車を各家庭にですね、入れてくださいと言ったら、はい、そうですか、というふうな形でですね、入れていくことができるでしょうか？そんなには簡単には入れられないと思います。先ほどの説明にもありましたけども、高効率の設備に入れ替えていきなさいというような厳しい制度が出てきたとして、では本当にそういうものを買うに代わっていきなさいか？という、なかなか今の生活水準で導入できるということは、できないというふうに私は考えています。もし地デジの時と同じように、いろんなエコポイントのようなものがあって国がサポートしてくれるというような話があったとしても、その費用は結果として増税というような形でまわってくるのではないのでしょうか？そう考えると、技術が確立されたとしても、必ずしもそれを導入できる環境が整ってなければ達成は難しいのではないかな？というふうに考えています。さらに、省エネが達成できなかった、今は達成できるような仮定に基づいてお話をしましたけれども、この 20%という省エネ達成できなかった場合にはどこからその不足分を持ってくるのでしょうか？そのことも考えないといけないというふうに私は考えています。そういうことを考えていくと、今の段階で簡単に発電方式の一つである原子力発電をなくしてしまうということには若干疑問を考えています。次に、2つ目の再生可能エネルギーの拡大は可能か？ということについて考えてみました。再生可能エネルギーを今後大幅に増やしていく主たるものとしては太陽光発電と風力発電が考えられています。これらの発電を計画通りに進めていこうとすると、今の発電量を約 10 倍にしないといけないというようなことになっています。ドイツの方で、そういう太陽光発電を増やそうとして 2 兆円ものお金をかけたにも関わらず、当初思ったほど発電量は伸びていないというようなことも言われております。このように省エネを進め、グリーン電気エネルギーの確保をいろいろと考えていますけども、当然不足する電力のことについては今のところ明確に示されていないというふうに考えています。さらに太陽光発電・風力発電を入れると安定的に電気エネルギーを供給できるかということにも疑問を感じます。太陽光エネルギーというのはご存じのとおり、太陽がない夜とか、雨が降った日とか

曇った日には発電ができないとか、風力発電に至っては風がなければ発電できませんし、逆に風が強すぎても発電ができないというふうにいわれています。一方でわれわれが使う電気というのは必要な時に必要なものがあるからこそ、スイッチを押せば電気がつくし、というような事になります。そういうことを考えると、新たに考える、そういうことを安定してやっていこうとすることで、スマート FIT のようなものを考えられていますが、それらもまだ計画段階であり、確立された技術になっている、というわけではないというふうに考えています。そういうことから考えまして、こういう再生可能エネルギーも計画通りに技術が作られて、十分に安定した供給ができるかどうかというようなことについて、さらにきちんと考えていく必要があるんじゃないかというふうに考えています。3つ目の、化石燃料に依存していいか？ということです。化石燃料を使い続けると、まず 1 つ目に思いつくのが環境です。日本はこれまでに温室ガスの削減を目指しているということで、2012 年までに二酸化炭素の排出を 6%削減するといってきたり、また鳩山元首相は 2020 年までに温室効果ガスを 25%削減するといっています。これらを国際的に示した以上は、日本人としてはきちんとそれを達成することは重要ではないかというようなことを考えていけないのではないのでしょうか？さらに化石燃料に依存していくと、当然経済の観点からも考えないといけないと思います。当然化石燃料は今のところ日本では非常に自給率が低い状況にあります。さらに昨今、新興国においてもエネルギーを当然使っていきたいと、以前日本がそうであったように、新興国の方々もこれからエネルギーを使って自国の経済成長を図っていきたいと、そうすると世界でエネルギー確保の競争が始まるのではないかと。そうなってくると化石燃料のようなものに頼っている日本においては、さらにそれを安定して手に入れるためにより多くのコストをかける必要が出てくるかもしれない。もしくは日本には売らないよ、ということになると日本の経済力は立ち行かなくなるかもしれない。そういうことを考えますと、日本の今後のエネルギー政策を議論するためには低廉なエネルギーをきちんと確保するためには、安定したエネルギーの供給、それから経済性・安全保障、それからエネルギーを確保するための安全性を総合的に判断して決定しないといけないというふうに考えています。最後になりますけれども、今後は、私の意見ですけれども、再生可能エネルギーそれから省エネルギーに関する技術を可能な限り構築するために、日本人皆さんが可能な限り挑戦しつつ、過度に火力発電のような化石燃料に頼ることを避けつつ、原子力による発電を一定量確保していくべきではないかというふうに考えております。以上です。

◎司会者

ありがとうございました。続きまして意見番号 7 番の方はゼロシナリオについての意見表明と伺っています。7 番の方、よろしく願いいたします。

◎意見表明者 7

愛知県のGと申します。今日、私は二つのことについてお話ししたいと思います。日本の国の永続性といったものについてであります。まず 1 つ目は、放射能と命についてです。私は現在、自動車部品メーカーでエンジニアをしております。しかし、福島原発事故から私は大きな衝撃を受けました。この地方で冬に吹く西の季節風は、実は若狭湾の原発地帯から関ヶ原を通過して吹いてくるものです。原発事故の風下にあってしまった地域では、農業に大きな影響が出ました。大地の恵みを最大限に利用する有機農法が、放射能の影響をもっとも深刻に受けました。それは落ち葉や枯れ草をたい肥作りに使うからです。これらのことを知ると、大地から与えられる食べ物によって支えられている私たちの命、これは原子力とは両立しないという思いを、私は強くしました。そして、いくら人間の技術が進歩したとしても、この日本では原子力を安全に利用していくことは不可能だと考えるに至りました。それは、経済システムの存立基盤である生態系・生命のシステムを破壊しては元も子もないからです。原子力発電所を運転すると核のゴミ・廃棄物が発生します。正常に運転されていても核のゴミは貯まり続けます。ひとつの原子炉で、広島原爆が毎日4つも爆発するような量だと聞いています。そして、いったん事故が起きると、私たちが暮らす環境にばら撒かれてしまいます。どんな処理をしても無毒化することができません。除染して一か所に集めれば、その場所が新たな危険になります。原発から放出された放射能は生態系の中をめぐり、濃縮され、私たちの食べ物の中に還ってきます。人間の感覚では全くとらえることのできない毒です。大量にばら撒かれた放射能が、これから少なくとも何百年もの間、大地と海に留まって命を蝕み続けます。放射能は命の設計図であるDNAを傷つけ、命があらゆる病を修復する、治る能力を弱めてしまいます。この放射能が最終的にどのような影響を人間に、そして生態系にもたらすかということについて、人類は未だに十分な経験を持っていません。長期的に健康影響について科学者の間で議論が分かれていることに加え、私たちが放射能とどのように付き合っていくかという、社会的な合意すらできていません。社会が放射能に対してこのように未成熟な状態にあることは、これまで多くの人々の意識に上ることはありませんでしたが、今回の事故によって否応なく向き合ってゆかねばならない問題として立ち現れました。日本には全世界の10%の地震が集中して起きています。日本列島自体がプレート境界に噴きだした火山の上に乗っかっているに過ぎないのです。日本の大地は、地震・断層・噴火といった自然の猛威によって絶えず造り変えられてきました。つまり、大地が割れ、崩れ、埋まり、そうやって変動し続ける不安定な国土に私たちは住んでいるのだと思います。このような自然の猛威に対して、私たちは謙虚に身を守る方法を考え、社会を守る方法を考えていかねばならないのだと思います。それが、日本という国土を次の世代に手渡すものの責任なのだと思います。いったん事故が起きると取り返しのつかない原子力は、日本の将来にとって大きな負債となってしまいます。ですから、私はエネルギーの選択肢として原子力はゼロにしてゆかねばならないと思います。次に、原子力と差別の問題についてお話ししたいと思います。これも、人と経済のどちらを優先するかという、いわば国の永続性

に関する問題です。原子力は始めから終わりまで、すべて差別の上に成り立っています。力やお金を持っているものが自分たちのわがままを押し通すことができ、力やお金を持っていないものは不利益を受け入れるのだ、という差別です。もし、原子力発電が本質的に安全であるなら、競って消費地であると都市周辺に原発が建設されたでしょう。事実はその逆です。原子力を財政的に行き詰っている過疎地に受け入れさせるため、政府は「電源三法」を 1974 年に制定して原子力を推進してきました。これがいってみれば原子力のコスト構造を決定しているのだと思います。ここ中部地方でも、三重県の芦浜原発をめぐる争いは長い間続き、2000 年に事実上計画は中止になりましたが、その理由は地元社会がずたずたに切り裂かれてしまったからです。地元社会を切り裂いてまで原発を推進する価値がないという判断が下されたのだと思います。原発が運転を始めてしまった後も、たとえば福井県では、原発の集中立地する嶺南地方と、県庁のある嶺北地方に格差や断絶ができ、同じ県民の中でさえ原子力に対して素直に語り合えないような雰囲気できてしまっていると聞きます。原子力を運転していくためには定期点検が必要で、手作業でしかできないため、人が格納容器に入ってやる必要があります。このような危険な作業を行う人たちというのは、危険が大きくなるほど賃金が抑えられていくという差別の構造の中にあります。今、福島原発事故の処理を行っている人たちも当然そのような下請労働の中にあるはずです。ある友人から聞いた話なのですが、途上国から日本へ出稼ぎを斡旋する業者が、原発事故の直後により働き口があると、逆に求人を増やしていたということを知りました。日本人の雇用すら脅かされているこの不景気プラス大震災の直後に、これは外国人差別を利用した危険労働だという疑いを、私は拭いさることができませんでした。核燃料となるウランの採掘でも、そういう差別の構造が採掘地にまで及んでいるという、差別の輸出の問題も指摘されております。さらに、核のゴミの最終処分というのは途方もない未来まで放射能の危険を先送りすることです。未来の子供たちは現在の私たちに対して、発言し要求することができません。その立場を利用した差別がここにあるのだと思います。ですから、地球と命、人類がこれからずっと存続していくために、原子力をゼロにしたうえで核のゴミと真剣に向きあう時間を確保しなければならないのだと、私は思います。日本という国が滅びてしまってはならないのです。今回の意見聴取会という場は、そもそも日本が国策としてこれまで推進してきた原子力が福島原発事故によって見直しの時期を迎え、その方針に間違いがあったことを認め、日本という国が将来にわたってどのような理想を実現していくかという議論をしなければならない、そういう場だと私は考えております。以上で私の意見表明を終えます。ありがとうございました。

◎司会者

ありがとうございました。続きまして意見番号 8 番の方は 20～25 シナリオについての意見表明と伺っています。8 番の方、よろしく願いいたします。

◎意見表明者 8

神奈川県からまいりました、会社員のHと申します。本日は意見表明の機会をいただきまして大変ありがとうございます。私はシナリオの 20～25 について意見を述べさせていただきます。まずエネルギーや電力というのは、われわれの生活になくしてはならないものであり、やはり安定供給が何よりも重要であると考えております。私は昨年、神奈川で計画停電を経験しました。朝の出勤前の家事や身支度をする際、電気が使えなかったり、あるいは交差点での信号機が突然消え、交通事故が多発したり、また病院の医療施設の電気が使用できなくなったり、等など、生活に多大な影響が及びました。決して贅沢をいうつもりはございません。一日に数時間であっても、電気のない生活は今の現代生活では成り立たないことを身を以って体験いたしました。私は自身の経験から、電力の安定供給というのは、もはや国民にとって必要条件であると思います。そして、電力の安定供給のためには、安全の確保は最優先ではございますけれども、今後も原子力発電を一定程度維持する必要があると考えております。原子力発電を一定程度維持するという点におきましては、私はシナリオ 20～25 は評価できると考えております。ただし、このシナリオにつきましても全面的に賛成するということでもありません。その理由につきまして、すべてのシナリオの共通の問題点につきまして、いくつか意見を述べさせていただきます。まず、第一でございますが、健全な経済成長との両立についてでございます。現在の日本経済はご承知の通り、東日本大震災による影響に加えまして、超円高、TPP の参加の遅れ、等々、足元の経済情勢は著しく低減しており、国内でのもの作りが極めて困難な状況でございます。今、求められているのは、いかなる政策の選択であれ、国民や雇用を支えるための健全な経済成長との両立を図ることが何よりも重要であると考えております。残念ながら、今回提示のありましたシナリオに関しましては、原発や再生可能エネルギーなどの電源構成やCO2の削減のみに関心が集中しておりまして、健全な経済成長との両立の視点に立った議論が不足していると思います。今回提示のありましたすべてのシナリオとも、経済成長に関しましては実質経済成長率で 2010 年代:1.1%、2020 年代:0.8%という、いわゆるその慎重シナリオというケースの経済成長が大前提となっております。そもそも我が国が目指すべき経済成長につきましては、昨年 12 月、政府により閣議決定されました「日本再生の基本戦略」で 2011 年～2020 年の平均で、実質経済成長率 2%の経済成長という政策目標が謳われたはずで、この基本戦略との整合性について、ぜひ政府としての見解を示していただきたいというふうに考えております。第二に申し上げたいのは、想定されている省エネルギーについてでございます。本日配布されました資料の中で、6 ページから 8 ページに一部掲載されておりますけれども、どのシナリオについても 2030 年に経済が 20%成長する中で、エネルギー供給は 20%減少、発電電力量は 10%減少というふうになっております。これはエネルギー効率で考えますと 4 割も省エネを実施するという必要がある

かと思えます。つまり相当頑張って省エネをしないといけないということだと思います。先ほど政府の方々からご説明ありましたが、特にゼロシナリオでは、省エネ機器は買い替え機会を待つことなく最新鋭の機器に乗り換える必要があるとおっしゃられました。もちろん省エネが重要であることは解りますが、かたや税と社会保障の一体改革が必要であるということで消費税率を上げる議論が行われている中で、省エネのためだけに 20~30 兆円もの新たな社会的負担が生じ、その負担は国民にお願いするという政府の方針には首を傾げざるを得ません。第三に申し上げたいのは、想定されている再生可能エネルギーの導入であります。本日配布されている資料の 4 ページにもありますが、再生可能の電源に占める比率は 15 シナリオでは 30%、20~25 シナリオでは 25~30%とされています。資料の 9 ページによりますと、これを実現するためには現在設置可能なほぼすべての住宅の屋根に太陽光パネルを一千万個配置するとともに、風力発電の敷地に至りましては、東京都の面積の 1.6 倍が必要というふうにされています。今月 7 月 1 日から再生可能エネルギーの全量買取制度が始まりました。この制度によりまして、今年度の電気料金は家庭で月あたり 87 円上昇すると聞いております。将来、再生可能エネルギーのために家庭の電気料金はどのくらい上昇するのでしょうか？こうしたことも示してもらいたいと思えます。先ほどもどなたかおっしゃいましたが、再生可能エネルギーといいますが、どんなに技術が進みましても、結局は天気まかせ・風まかせの電源に過ぎず、安定性に欠けると考えております。こうした不安定な電源に多くを頼ることは、電力の安定供給という観点から問題ではないでしょうか？この国は安定的でより安い電力を必要とする 1 億 2 千万人の国民がいること、その国民は日々の生活だけでなく、電力をたくさん使うもの作りに従事して生計を立てている人も数多くいるという現実をみてもらいたいと思えます。本日は時間の関係上あえて触れませんが、電気料金が最大で 2 倍となる日本で、本当にもの作りができるのでしょうか？そしてもの作りができなくなった場合、多くの人が職を失うこととなります。産業が縮小し、雇用が失われていく中で、代わりにどのような手段で国富を生み、国民はどこに雇用の場を求め得るのでしょうか？われわれの生活や安全を支える資源・エネルギーを何を原資として調達するのでしょうか？甚だ疑問であります。今、国民に問われているのはエネルギー政策・地球温暖化対策のみならず、まさにこうした将来にわたるこの国のあり方ではないかと思えます。最後になりますけれども、政府にぜひお願い申し上げたいのは、エネルギー政策にせよ、地球温暖化対策にせよ、国民の生活を守るという至上命題として取り組んでいただきたいというふうに考えております。私の意見は以上であります。ありがとうございました。

◎司会者

ありがとうございました。続きまして意見番号 9 番の方は 15 シナリオについての意見表明と伺っています。9 番の方、よろしく願いいたします。

◎意見表明者 9

私は千葉県在住のと申します。職業は会社員です。今日は広島の方へ帰省してまして、そこからの帰り道ということで応募させていただきました。まず私は 15 シナリオで応募いたしましたけど、基本的には全シナリオ共通ですね、意見を述べたいと思っております。私の意見はですね、ちょっと政府に対して厳しい言い方になるんですけど、今回ご提示されましたシナリオはですね、あまりにもちょっと問題点が多いというふうに思っております。議論するにはいろいろと問題点があるのではないかと考えてございます。私はそう考える最大の要因はですね、例えば地球温暖化対策を含めてですね、国民生活・経済への影響がですね、きちんと解析されていないし、また分かりやすくですね示されていないと感じてございます。それでは、シナリオについてですね、論ずる前にですね、6月8日に野田総理が会見されて、ちょっとこの内容に触れたいと思っております。この会見はですね、まさにですね、野田政権のこのエネルギー政策に考え方について表明されたものです。ちょっと一部抜粋して読みます。「国民生活を守る。それがこの国を二分してる問題に対して私が依ってたつ唯一絶対の判断の基軸であります。それは国として果たさなければならない最大の責務であると信じています。その具体的に意味するところは二つあります。国民の生活を守ることの第一の意味は…」ということで、原発の安全確保について説明されています。さらにですね「国民生活を守ることの第二の意味。それは計画停電や電力料金の大幅な高騰といった日常生活への悪影響をできるだけ避けるということであります。豊かで人間らしい暮らしを送るために、安価で安定した電気の存在は欠かせません。そうでないと日本の社会は立ち行きません…」と、野田総理はおっしゃいました。要するに、安価で安定した電気がなければ、豊かで人間らしい暮らしは送れない。と、総理自身が言われているんです。そういう視点でですね、今回のこのシナリオいろいろみてみました。6月29日にエネルギー環境に関する選択肢という資料がホームページ貼られてまして、その14ページですね、表2という全体一括総括できる表がついています。それをいろいろ読みますと、まず電力コストなんですけど、いろいろ触れられているように6割とか8割とかアップするわけですね。それで果たして豊かな人間らしい暮らしが送れるんだろうかと、この日本が立ち行くんだろうかと、非常に心配になってきました。いろいろ資料を読むとですね、下の方にですね「コスト抑制・空洞化防止」という分類で、実質GDPの数字も載せられています。数字だけ見ますと、2010年度が511兆に対しまして、2030年度が、どのケースもですね、ばらつきはあるんですけど600兆前後ということで、一見安心できる感じもするんですけど、実はですね小さい字でこれ注釈がついてまして、その注釈※2 ということをちょっと読みますと「経済成長等の一定のマクロ経済条件は事務局で設定した慎重シナリオ(2010年代は1.1%、2020年代は0.8%実質成長率)の想定に基づいている」と書かれているんですね。つまりここに記載されているベースとなるGDPは研究機関や先生方が解析された値じゃなくて、事務局が仮に思い描いた数字じゃないんかというふうに、自分これ感じました。またですね、※5 を読むとですね、

ライト以外の解析、国際モデルになってないんですね。要するに電力コストが上がっても海外への生産はシフトしないと、要するに国内だけでなんかやり切れるんやと、そういうような考え方になっているということですね、このシナリオを読むとですね、この GDP の数字には何の担保もないし、また電力コストがアップしてもですね、日本経済の影響をですね正しく評価されていないんじゃないかということですね、この表 2 全体がですね、なんか整合性とれなくてですね、問題点があるしシナリオだと自分は感じました。実際にですね、電力コストが6割も8割もアップするとどうなるんでしょう？ということ自分なりにいろいろと考えてみました。一般に考えると多くの国内企業ですね、非常に苦しくなって倒産、もしくは海外移転するとかですね、そうすることで国内雇用は守れず、失業率アップし、国民の所得は大幅に減少するんじゃないかと、自分想定してます。そういう減った所得の中で一方、電気料金とかですね、省エネの必要なコストがあがるということですね、結局自分はちょっとどのシナリオを選んでも豊かで人間らしい暮らしができないんじゃないかな？という気がしてですね、ちょっと非常にこの私にはこれ見えなくて、本当にこの選択肢しかないんだろうか？とちょっと感じてます。一体これ政府はですね、何を指して何を国民に議論させて言おうとしているのか、私にはちょっとよく理解できないというのが率直な思いでございます。ぜひですね、政府は責任持ってですね、もう一度日本の将来を描いて、特に国民生活ですね、例えば平均年収はどうなるんか？とか、省エネのための負担がどうなるんか？とかですね、そういうことできちっと整理していただいて国民に示していただきたいと、ぜひお願いしたいとこです。次ですね、温暖化対策なんですけど、資料によればですね、温室効果ガスの削減量について-23%とか-25%とかされています。これもですね、どうもモデルで解析された数字じゃなくて政府が決めた目標というものらしいです。たしかに高い目標を作ることは全然自分も否定しない。ただし、これもですね、きちんと技術的にまたコスト的にどこまで可能かをきちっと整理した上で、温暖化対策の目標にして議論させていただきたいと思っています。もし万が一、技術的な、コスト的にですね、過度な数字が国際公約にでもなったらですね、その瞬間からですね、国内企業はですね、世界的な競争力は低下するばかりではなくてですね、結果としてですね、省エネが進んでいないその海外での生産が増えて、そしてその海外での CO2 排出量が増えて、全世界的に見ればですね、地球温暖化対策に逆行するということを非常に自分は危惧してます。ということで政府におかれましては今、京都議定書ですね、ほぼ欧州しか参加していないというそういう京都議定書の不備とか不十分なこと十分理解されていると思ってますので、ぜひ同じ過ちを繰り返さないでですね、温暖化の目標を見直していただきたいと思っています。最後にあらためてなんですけど、この問題点が多いシナリオですね、この国の本当に中長期的なエネルギーをですね議論することは自分はちょっと国民をミスリードする、誤った方向に導く可能性があるというふうにちょっと心配してます。野田総理がいわれるところのですね、国民生活を守るために、科学と技術に裏打ちされたきちんとしたシナリオをですね、もう一度ちょっと整理していただいて、それを国民

に分かりやすく示していただき、それに基づいて国民で議論させていただきたい、ということをお願いしてですね、私の意見表明を終了します。ありがとうございました。

◎司会者

ありがとうございました。これで予定していた方々からの意見表明はすべて終了しました。

<他意見表明に対する感想、意見>

◎司会者

意見表明者の皆様の中で、これまでの発言内容についてのご意見・ご感想がありましたら、お一人様2分以内でご表明いただきたいと思います。ご発言されたい方は挙手をお願いいたします。

それでは挙手をいただきましたので、先ほどと同様の順番でご発言をお願いいたします。それではまず1番の方、ご表明をお願いします。

◎意見表明者 1

原発の安全な運転をということで20～25シナリオの方、中部電力の方もいらっしゃいますので、どうやってそれを達成するのかというのをちょっとお伺いしたかったんですけども。僕も一度、敦賀原発ですかね、建設中の原発を一回取材で見たことがありまして、こんなに壊れもしないようなすごい設備で、地震がきても多分大丈夫だろうと思いました。ただこれが、人災で事故が起こるといふ、人間のミスといいますか、完璧でない部分が必ずどこかにあるわけで、技術が安全だから余計に心配なところがございまして、安全に運転するのに事故を起こした人たち、東電が原因なのか国が原因なのか、それはわかりませんが、その原因の究明もされてないところに、じゃあ安全をお願いしますね、って任せる気にはやっぱりなれないのかな？と。その安全をどう以前と、震災前とどう変えていくのかっていうのが示されないうちに原発を動かしていったということに、ちょっと今回の議論とまた話が全然違ふかもしれませんけれども、再稼働も強引に推し進めていくなか、そういう力でグイグイいくなれば、使用済み核燃料の処理の方法とかもぜひ強引に決めていただけたらなと思っています。以上で終わります。

◎司会者

ありがとうございました。続きまして2番の方はよろしいでしょうか？では3番の方は？よろしいですか？はい、4番の方は？ではお願いします。

◎意見表明者 4

はい、先ほど僕が言ったこと、どんな社会を目指すのかということなんですけど、そこで何名かの方がご自身の描きたい社会というのを表明されていたのは非常に感慨深いと思

いました。地産地消であったり、あるいは地域でできるだけエネルギーをまわしていく、そういった理想の社会像、そういったものを示されている方、僕もそこには非常に同感しております。私たちの理想の社会、どんな形がいちばん作りやすいのか、っていうところから政府には議論していただきたいな、というふうにも思います。私たち国民もできるだけそれに参加したく思っておりますので、ぜひよろしくをお願いします。

◎司会者

ありがとうございました。では5番の方は？よろしいでしょうか？では6番の方？では7番の方、お願いいたします。

◎意見表明者7

先ほどは主に理念の話に終始してテクニカルな技術的な問題を話さなかったのもその点をひとつ。電力のひっ迫する状況は夏場のピークです。これは大半が冷房需要なので、冷房自体は人の命に関わることですから重視しなければならないのは当然だと思います。ただ、そのわずかの時間だけ、工業生産を止めるという決断がなされれば、このピークはカットできるはずなのです。これこそが政治的決断というべきものではないでしょうか？もうひとつ政治的という話になりますと、産業構造の変化を皆さん非常に恐れていらっしゃるのがわかりました。ただ日本には産業構造の大転換をやったのけた経験があるではないですか。それは第二次大戦後に、軍事産業を解体して民需に転換した場面なんです。この時は非常な混乱の中で、皆が痛みをしようがないから分け合って、痛い中、転換がなされたわけです。みんなが苦しいというところで許容されたんだと思います。この今の時代になって、人為的というか、内発的に産業構造の転換をする場合、やっぱり必要になるのはセーフティーネットだと思います。この産業構造の転換からこぼれ落ちた人たちを一定期間救って、次の時代に向けて再スタートさせるためのセーフティーネットなんだと思います。これなくしては日本の社会は変わらないと思います。以上、よろしくをお願いします。

◎司会者

ありがとうございました。では8番の方、お願いします。

◎意見表明者8

最後に私の方から二点ほど申し上げさせていただきたいと思います。一点目でございますけれども、今後も政府におかれましては、約一カ月後には選択肢が決定され、この決定された選択肢に基づきまして新たなエネルギー基本計画を作成されるということをお伺っております。今回決定される選択肢や、新たなエネルギー基本計画、これにつきましても、やはり国民負担や雇用への影響、それから再生可能エネルギーの導入状況、こ

れらをですね、十分勘案していただいた上で、然るべきタイミングにですね、ぜひ見直しの機会の場を設けていただきたいというふうに考えております。二点目はですね、私は民間で働いちサラリーマンでございます。仮に電気料金が2倍以上あがっていくということになりますと、会社で、国内での事業活動が極めて困難となるというふうに思います。万が一、職を失うということになりますと、そういうことが起きた場合には、私のみならず、私の家族も破綻いたします。従いまして、古川大臣はじめ、政府の方にはぜひお願いしたいのは、選択肢の決定にあたりましては、ぜひとも総合的かつ慎重な判断に基づきまして最終決定していただくよう、ぜひともお願いする次第でございます。私のコメントは以上でございます。

◎司会者

ありがとうございました。では9番の方、お願いします。

◎意見表明者9

ちょっと繰り返しになる部分もあるんですけど、私は会社員で、あと嫁があって、娘3人という、家に帰ればいわゆる家庭人。そういう意味でいると、会社として見るし、家庭人としてどうかということ、今回も見えていくと思っています。日本社会でみなさん有機的につながっている。バラバラじゃなくて、必ず何かでつながっていると思っています。その中でですね、きちっとですね、みんなが同じ情報を共有化するというものすごく大事なかなと思っています。そうなんですけど、インターネットですね、この配信を観てただけど300人超強しか観ていなくて、意外に関心が低いかなと思ってですね、それでいくともう少しですね、これをみんなに分かりやすく、特にやっぱり2030年姿がどうなるかっちゃう、自分の姿がどうなるかと一人ひとりがイメージできるような形で、そういう形ですね、ぜひ政府の方からですね、メッセージを発信していただきたいというのが、ぜひとも私からのお願いでございます。

◎司会者

ありがとうございました。最後に古川国家戦略担当大臣からご挨拶させていただきます。では、お願いします。

◎意見表明者5

すみません。本当に申し訳ないです。今後、国民的議論をして、多分「エネルギー・環境会議」で方針が決まるかと思うんですが、ぜひインターネットで中継していただけないでしょうか？という意見と、あともうひとつ、今、九州で水害に遭われて被災されてる方がいらっしやいます。今後、仮設住宅が多分必要になるかと思えます。その時に、今の太陽光発電をつけて、また太陽熱温水器をつけて、少しでも被災者の光熱費の軽減、収入

の確保に努めてほしい、そういうふうに思います。よろしくお願いいたします。

◎司会者

皆様、誠にありがとうございました。

<大臣挨拶>

◎司会者

それでは最後に、古川大臣からご挨拶を申し上げます。

◎古川大臣

本日は大変さまざまなお立場からですね、本当に有意義なそして建設的なご意見・ご提案をいただいたというふうに思っております。まずはこの場にお越しくださいました皆さん、そして意見表明をしていただいた皆さま方、さらにはウェブ配信を通じてですね、ご覧になっていただいている皆さんに心から厚く感謝を申し上げたいと思っております。最初にも申し上げましたが、政府は今回の事故を受けて、やはり原発に依存しない社会を作っていきたいという、多くの皆さん方の思いを、それをベースにして原発の依存度をできる限り減らしていく。「原発からグリーンへ」。そうした大きな方向性を示して、そのもとでこれからのエネルギーの在り方について、国民の皆さま一人ひとりが自分自身のこととして責任を持って、今日のようにそれぞれご意見を出し合っただきながら真剣に考えていただきたい。そうした思いから 今回、選択肢というものをお示しさせていただいて さまざまな形で皆さま方にご議論をいただく、そのお願いをさせていただいております。今日のようにこのような形でですね、自分とは、ここにお集まりの皆さま方もそれぞれお考え方が違うかと思えます。そういう方々が一緒に集まって、それぞれの異なる立場の意見に耳をよく傾けていくということはですね、この問題というのはさまざまな、多面的なやはり視点から議論しなければいけないという問題だと思います。今日の皆さまからの意見表明の中でもですね さまざまな視点いただきました。私どももこれまで自分たちが考えていた以外のところも意見の中でいただいたなあという、大変私自身も新たな学びをさせていただいた思いを感じております。 そういった意味で、引き続きこうしたご議論をですね、たとえばご家族やご友人、あるいは地域の皆さま方、それぞれの場でいろいろな形でご議論をいただきたいというふうに考えております。その際に、皆さまどうしてご議論いただくその時に、題材としていただきます選択肢が決定をされるまでの、議論のこれまでの過程や基となります考え方やデータ、あるいは事実関係、そして今回の議論に対する有識者の皆さま方の声などにつきましては、特設サイト「話そう エネルギーと環境のみらい」というところで提供いたしております。これも皆さま方がそれぞれのところでご議論いただく時に、今日の皆さまにお配りした資料もダウンロードもできますけれども、もっと簡単な資料も用意をさせていただいておりますし、子どもの皆さんにも、今日も大学生の方

わざわざ遠方から来ていただいてご参加いただいておりますけれど、大学生だけでなく小学生高学年ぐらいから中学生や高校生の皆さん、次の将来世代の皆さんにもですね、ぜひこのエネルギーの問題を考えていただきたい。そうした思いから、そうした子どもの皆さんでも議論していただけるようなその叩き台となるデータというものも載せさせていただいております。大変恐縮でございますが、それをダウンロードしてですね、ぜひ使っていただきたい、というふうに思っております。「原発からグリーンへ」変えていくためには、これまでのような中央集権的にどこかが電気を作る、エネルギーを作ることではなくてやはり分散型で。それぞれの需要家、あるいはそれぞれの家庭や個人が自分たちで節約する、あるいは電気を作る、貯める、そうした分散型の社会システムを作っていかなきゃいけないというふうに思っております。今回の議論はそういう新しいエネルギー社会に進むための第一歩の議論だというふうに、ぜひお考えいただきまして、こうして政府のほうで用意させていただいております資料をご利用いただきたいと思っております。政府といたしましては、こうした議論をしっかり踏まえて参りたいと思っております。今日の議論等踏まえましてですね、ここにお集まりの皆さま方にはアンケートやパブリック・コメント等、ぜひご意見をお寄せをいただきたいと思っております。そうしたものもしっかり踏まえた上で、私も政府として責任ある選択をして参りたいと思っておりますので、どうか引き続き皆さま方のご議論、そしてまたご意見を賜りますことを心からお願いを申しまして、本日の感謝のご挨拶とさせていただきます。もう一度、どうもありがとうございました。

◎司会者

古川大臣、ありがとうございました。

<閉会>

◎司会者

以上をもちまして、「エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会」を終了させていただきます。お帰りの際には、ご入場の際にお渡ししましたアンケートにご記入の上、出口にて係りの者にお渡しいただけますようご協力をよろしく願いいたします。お忘れ物のないよう、お気をつけてお帰りください。本日は誠にありがとうございました。